



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 バッファロー

上場取引所 東

コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 裕二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 日下部 直喜

TEL 048-227-8860

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,556	0.5	183	160.9	236	63.7	17	
28年3月期	8,601	0.9	70	24.6	144	15.5	73	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.46		0.4	3.9	2.1
28年3月期	35.55		1.7	2.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,211	4,359	70.2	2,114.67
28年3月期	6,043	4,438	73.4	2,153.25

(参考) 自己資本 29年3月期 4,359百万円 28年3月期 4,438百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	336	542	132	1,060
28年3月期	293	417	37	1,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	61	84.4	1.4
29年3月期		15.00		20.00	35.00	72	413.8	1.6
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		36.4	

(注)29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 創立35周年記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,092	3.1	13		6		3		1.91
通期	8,643	1.0	231	26.3	270	14.1	170		82.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,061,600株	28年3月期	2,061,600株
期末自己株式数	29年3月期	137株	28年3月期	137株
期中平均株式数	29年3月期	2,061,463株	28年3月期	2,061,463株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

当社は、平成29年5月18日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
仕入及び販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、英国のEU離脱問題による欧州の不安定化や米国新政権の政策動向に対する懸念などにより海外情勢は不透明感を高めましたが、国内景気は底堅い企業収益と良好な雇用環境の下支えにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、将来的な負担増に対しての消費者の節約志向は依然として強く、国内の個人消費は伸び悩む状況となっております。

国内の自動車関連消費につきましては、低迷が続いていた新車販売台数が回復傾向にあり、また地域によっては降雪による冬季商品の需要が伸びるなど、全体として緩やかな回復が見られました。

このような環境において当社は、平成28年11月3日に「オートボックス川越店」を新たにオープンし商圏の更なる拡大を図ってまいりました。お客様とのつながりをより強化するため接客・接客力の向上に努め、「メンテナンス会員」の会員数拡大に注力するとともに、成長性の高いピット・サービス工賃部門に重点を置き、迅速・廉価に車体を補修できる板金・塗装サービス「クイック・エコ・リペア」の拡販や、車検後の保証サービス「安心3つ星補償」などにより、競合他店との差別化と顧客囲い込みを推進してまいりました。

これらの取り組みにより、ピット・サービス工賃部門は前事業年度比3.2%増、オイル・バッテリー部門は同4.1%増となりましたが、一方で、自動車部門は同23.3%減、カースポーツ部門は同6.5%減となりました。

なお、中期施策として固定顧客化による安定的な収益確保と自動車事故時の修理サービス等への相乗効果を図るべく、継続して取り組みを行っている自動車保険代理店事業につきましては、手数料収益が順調に伸長し業績に寄与しております。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高8,556,275千円(前事業年度比0.5%減)、営業利益183,592千円(同160.9%増)、経常利益236,689千円(同63.7%増)となりましたが、減損損失249,700千円の計上を行ったことにより、当期純損失17,435千円(前事業年度は当期純利益73,288千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2.8%、167,792千円増加し6,211,734千円となりました。これは主に、現金及び預金、借地権及び差入保証金の減少に対して、有形固定資産、繰延税金資産及び未収収入金の増加等があったためであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ15.4%、247,330千円増加し1,852,428千円となりました。これは主に、リース債務の減少に対して、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)及び退職給付引当金の増加等があったためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1.8%、79,538千円減少し4,359,306千円となりました。これは主に、配当金の支払及び当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ74,110千円減少し、当事業年度末には1,060,161千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、336,589千円となりました。これは主に、法人税等の支払額81,096千円に対して、資金の流出を伴わない費用の計上(減損損失249,700千円、減価償却費169,297千円)及び差入保証金の減少額80,713千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、542,847千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入228,500千円に対して、有形固定資産の取得による支出547,037千円及び定期預金の預入による支出224,200千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、132,146千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出166,700千円、リース債務の返済による支出39,309千円及び配当金の支払額61,843千円に対し、長期借入れによる収入400,000千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	69.2	69.5	74.2	73.4	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	26.5	29.6	26.2	27.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.1	0.8	50.3	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.6	89.9	1.4	52.2	65.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では政府の積極的な経済政策による景気の底上げと雇用環境の改善により、緩やかな景気回復が持続するものと推測されますが、欧州の政情不安や米国新政権の保護主義に対する懸念等により海外情勢の先行きには不確実な要素が存在しております。

カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少や若年層の車離れ等により縮小傾向が継続しており、また、ネット事業者をはじめとした異業種の参入により価格競争の激化が見込まれるなど、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当社といたしましては、新たにオープンした「オートボックス川越店」の認知度向上を図るとともに、車保有年数の長期化に伴う消耗品・メンテナンス需要の取り込みに注力し、成長性の高いピット・サービス工賃部門においては、整備士・検査員の人材育成による車検受け入れ体制強化と、「クイック・エコ・リペア」の一層の拡販による板金・塗装事業の拡充に取り組み、更なる業容拡大に努めてまいります。

これにより、次期の売上高8,643,430千円（当事業年度比1.0%増）、営業利益231,894千円（同26.3%増）、経常利益270,000千円（同14.1%増）、当期純利益170,000千円（当事業年度は当期純損失17,435千円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、業績の進展状況及び将来の事業拡大に対する資金需要を総合的に勘案しながら実施してまいります。

② 当期の剰余金の配当

当社は、本年4月に創立35周年を迎えることとなりました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

当事業年度末の配当金につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当15円に創立35周年記念配当5円を加えた計20円といたします。中間配当金15円を加えた年間配当金は1株当たり35円とさせていただきます予定です。

③ 次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株当たりそれぞれ15円とし、年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,472	1,172,161
売掛金	381,981	384,335
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,400	2,400
商品	1,022,776	1,045,290
前払費用	95,404	97,679
繰延税金資産	117,986	128,309
未収入金	87,874	153,115
その他	7,824	4,451
流動資産合計	2,964,720	2,987,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,384,834	1,557,403
減価償却累計額	△654,871	△724,534
建物(純額)	729,962	832,869
構築物	289,523	362,330
減価償却累計額	△197,640	△214,778
構築物(純額)	91,882	147,551
機械及び装置	113,425	157,825
減価償却累計額	△57,967	△69,823
機械及び装置(純額)	55,458	88,001
車両運搬具	77,002	77,002
減価償却累計額	△72,210	△74,007
車両運搬具(純額)	4,791	2,994
工具、器具及び備品	193,533	230,287
減価償却累計額	△152,756	△174,315
工具、器具及び備品(純額)	40,776	55,971
土地	642,396	686,694
リース資産	385,840	369,104
減価償却累計額	△224,758	△263,449
リース資産(純額)	161,081	105,654
建設仮勘定	7,797	-
有形固定資産合計	1,734,146	1,919,738
無形固定資産		
借地権	53,800	-
その他	5,576	5,536
無形固定資産合計	59,376	5,536
投資その他の資産		
関係会社株式	17,850	17,478
関係会社長期貸付金	36,400	23,600
長期前払費用	110,615	101,408
繰延税金資産	151,411	241,668
差入保証金	952,907	899,893
その他	16,515	14,667
投資その他の資産合計	1,285,698	1,298,716
固定資産合計	3,079,222	3,223,990
資産合計	6,043,942	6,211,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,133	180,394
1年内返済予定の長期借入金	128,616	154,376
リース債務	39,309	32,848
未払金	66,475	76,762
未払費用	57,981	58,034
未払法人税等	83,855	114,043
前受金	66,513	45,429
預り金	11,294	14,235
前受収益	36,778	38,554
賞与引当金	104,306	104,820
ポイント引当金	31,594	37,300
その他	38,643	23,520
流動負債合計	837,501	880,319
固定負債		
長期借入金	210,696	418,236
リース債務	125,757	92,909
退職給付引当金	344,724	371,450
資産除去債務	77,589	79,159
その他	8,828	10,353
固定負債合計	767,596	972,108
負債合計	1,605,098	1,852,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金	307,241	127,962
利益剰余金合計	3,442,816	3,363,537
自己株式	△117	△117
株主資本合計	4,438,451	4,359,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392	134
評価・換算差額等合計	392	134
純資産合計	4,438,844	4,359,306
負債純資産合計	6,043,942	6,211,734

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,601,133	8,556,275
売上原価		
商品期首たな卸高	1,042,007	1,022,776
当期商品仕入高	4,546,568	4,416,963
合計	5,588,575	5,439,740
商品期末たな卸高	1,022,776	1,045,290
商品売上原価	4,565,798	4,394,450
売上総利益	4,035,334	4,161,825
販売費及び一般管理費	3,964,965	3,978,233
営業利益	70,368	183,592
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,262	10,593
受取手数料	32,072	13,528
受取協賛金等	10,373	18,346
廃バッテリー売却益	7,463	6,957
その他	31,104	12,958
営業外収益合計	94,276	62,384
営業外費用		
支払利息	5,604	5,170
たな卸資産除却損	4,295	-
店舗復旧費用	5,824	1,139
その他	4,374	2,976
営業外費用合計	20,099	9,286
経常利益	144,546	236,689
特別損失		
減損損失	-	249,700
特別損失合計	-	249,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,546	△13,011
法人税、住民税及び事業税	78,172	104,891
法人税等調整額	△6,914	△100,466
法人税等合計	71,257	4,424
当期純利益又は当期純損失(△)	73,288	△17,435

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	295,797	3,431,372
当期変動額							
剰余金の配当						△61,843	△61,843
当期純利益						73,288	73,288
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,444	11,444
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	307,241	3,442,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△117	4,427,006	380	380	4,427,387
当期変動額					
剰余金の配当		△61,843			△61,843
当期純利益		73,288			73,288
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	—	11,444	11	11	11,456
当期末残高	△117	4,438,451	392	392	4,438,844

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,100,000	307,241	3,442,816
当期変動額							
剰余金の配当						△61,843	△61,843
当期純損失(△)						△17,435	△17,435
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△179,279	△79,279
当期末残高	510,506	485,244	485,244	35,575	3,200,000	127,962	3,363,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△117	4,438,451	392	392	4,438,844
当期変動額					
剰余金の配当		△61,843			△61,843
当期純損失(△)		△17,435			△17,435
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△258	△258	△258
当期変動額合計	—	△79,279	△258	△258	△79,538
当期末残高	△117	4,359,171	134	134	4,359,306

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,546	△13,011
減価償却費	173,176	169,297
減損損失	—	249,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,752	514
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6,663	5,706
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,926	26,725
受取利息及び受取配当金	△13,262	△10,593
支払利息	5,604	5,170
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,022	—
たな卸資産除却損	4,295	—
差入保証金の増減額(△は増加)	104,087	80,713
売上債権の増減額(△は増加)	△8,689	△2,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,442	△22,485
未収入金の増減額(△は増加)	△18,079	△65,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,933	8,261
前受金の増減額(△は減少)	15,481	△21,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,147	△17,134
その他	△3,457	28,030
小計	367,103	422,215
利息及び配当金の受取額	1,057	630
利息の支払額	△5,621	△5,161
法人税等の支払額	△69,098	△81,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,440	336,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225,500	△224,200
定期預金の払戻による収入	245,000	228,500
有形固定資産の取得による支出	△448,389	△547,037
長期貸付金の回収による収入	1,200	12,800
差入保証金の差入による支出	△9,439	△7,774
差入保証金の回収による収入	21,029	—
その他	△1,000	△5,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,099	△542,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△121,560	△166,700
リース債務の返済による支出	△54,136	△39,309
配当金の支払額	△61,843	△61,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,540	132,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,199	△74,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,472	1,134,272
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,272	1,060,161

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,553千円増加、また税引前当期純損失は5,553千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、(株)オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,271,698	1,955,136	1,263,813	2,318,760	1,791,724	8,601,133

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,266,651	1,941,720	1,276,861	2,392,116	1,678,926	8,556,275

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,153円25銭	2,114円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	35円55銭	△8円46銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	73,288	△17,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	73,288	△17,435
期中平均株式数(株)	2,061,463	2,061,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業所別に示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	336,845	7.4	308,792	7.0	
オートボックス東浦和店	223,415	4.9	219,113	5.0	
オートボックス北浦和店	455,794	10.0	332,397	7.5	
オートボックス坂戸店	296,117	6.5	288,914	6.5	
スーパーオートボックス TODA	595,704	13.1	567,643	12.9	
オートボックス254朝霞店	186,630	4.1	175,375	4.0	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	559,003	12.3	584,432	13.2	
オートボックス桶川店	342,228	7.5	316,443	7.2	
オートボックス岩槻加倉店	268,319	5.9	250,686	5.7	
オートボックス入間店	113,726	2.5	108,645	2.5	
オートボックス狭山店	215,493	4.7	198,287	4.5	
オートボックス川越店	—	—	156,985	3.6	平成28年11月開設
オートボックス環七板橋店	260,364	5.7	251,960	5.7	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	465,614	10.2	446,056	10.1	
オートボックス練馬店	226,492	5.0	210,300	4.8	
その他	819	0.0	928	0.0	
合計	4,546,568	100.0	4,416,963	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業所別に示すと、次のとおりであります。

事業所の名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
オートバックス川口店	694,359	8.1	695,290	8.1	
オートバックス東浦和店	471,805	5.5	474,425	5.5	
オートバックス北浦和店	709,073	8.2	584,777	6.8	
オートバックス坂戸店	579,703	6.7	577,134	6.7	
スーパーオートバックス TODA	1,055,872	12.3	1,006,511	11.8	
オートバックス254朝霞店	399,092	4.6	396,189	4.6	
スーパーオートバックス 大宮バイパス	1,034,174	12.0	1,027,878	12.0	
オートバックス桶川店	680,478	7.9	653,809	7.6	
オートバックス岩槻加倉店	525,196	6.1	507,611	5.9	
オートバックス入間店	231,084	2.7	234,032	2.7	
オートバックス狭山店	414,438	4.8	402,975	4.7	
オートバックス川越店	—	—	206,814	2.4	平成28年11月開設
オートバックス環七板橋店	508,225	5.9	512,218	6.0	
スーパーオートバックス 環七王子神谷	829,288	9.6	830,125	9.7	
オートバックス練馬店	449,748	5.2	439,434	5.1	
その他	18,590	0.2	7,047	0.1	
合計	8,601,133	100.0	8,556,275	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ピット・サービス工賃	2,318,760	27.0	2,392,116	28.0
タイヤ・ホイール	1,955,136	22.7	1,941,720	22.7
車内用品・車外用品	1,263,813	14.7	1,276,861	14.9
カーエレクトロニクス	1,271,698	14.8	1,266,651	14.8
オイル・バッテリー	672,233	7.8	699,683	8.2
カースポーツ	566,688	6.6	530,039	6.2
自動車	454,472	5.3	348,462	4.1
その他	98,330	1.1	100,741	1.2
合計	8,601,133	100.0	8,556,275	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、ドライブレコーダー、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金・塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車